

# 都市みらい通信

## IFUD LETTER

平成11年7月

(財)都市みらい推進機構

- まちづくり情報
  - ・秋田駅周辺地区

- 都市みらいカレンダー
  - ・「一都市みらい一まちづくり懇談会」  
：臨海副都心
  - ・高知駅周辺再開発基本計画検討委員会

- トピックス
  - ・低・未利用地有効活用促進臨時緊急調査の選考結果について

平成11年7月30日

### まちづくり情報

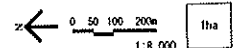
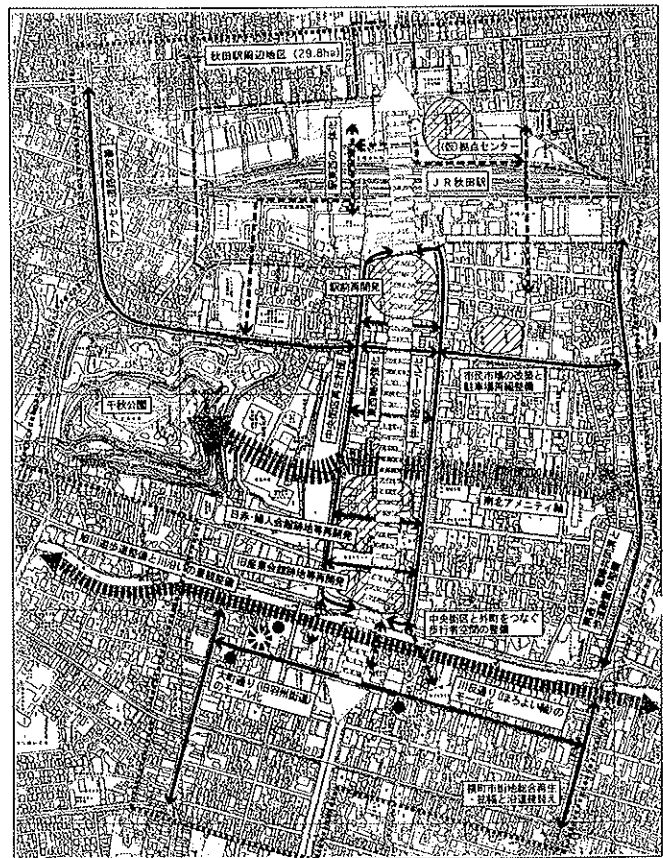
#### JR秋田駅周辺地区の近況について

##### ～概要～

秋田駅周辺地区の事業は平成5年度にスタートしました。この間、基幹事業である土地区画整理事業が約40%（11年度事業費ベース）進捗したほか、秋田駅橋上化事業と一体で人工地盤（秋田駅東西連絡自由通路）の整備を行いました。これにより、駅東西間の人の流れが整備前の5割増と大きく変わりつつあります。さらに今年度、この自由通路を駅前再開発地区まで延伸する工事に着手します。総事業費は約11億円で本体の完成は来年7月です。この人工地盤と再開発地区内の施設を大屋根でつなぐ計画（住宅局街まち事業）も進行中で、これらの完成により、本市中心市街地の骨格となる東西歩行者空間の強化が図られます。

昨年度まとめた中心市街地活性化基本計画では、東西の歩行者軸上に再開発事業等による4つの吸引核を組み込んでいくことで、連坦した街並みの形成を誘導し回遊性のある街に再生していくこととしました。その中で（仮称）拠点センターを、東の交流核として位置づけ整備していくこととしております。

#### ■中心市街地整備改善計画



～（仮称）拠点センター～

（仮称）拠点センターは、秋田駅周辺地区のリーディングプロジェクトとしてのみならず、地区を越えて中心市街地の東の交流核として整備を図ろうとしています。

施設は公共施設、民間施設、全天候型広場、立体駐車場で構成される複合施設です。

公共施設の導入機能として、今後市の中心部に必要となる福祉、情報、市民活動、交流の機能を位置づけました。ここでの福祉機能は、利便性の高い中心部にあることで家族が身近な環境の中でケアできる場面を想定しています。情報機能は、地方の利点を活かしながらビジネス展開をするためあるいは高齢社会を支える生活必需品として、幅広い分野、階層での利用を想定しています。また市民活動機能は、センターの舞台を通じて新たな交流や人的つながりの形成を図ろうとしております。

これら公共施設と共に東口の交流核として賑わいを形成する民間施設の提案を含め、施設全体の事業計画の企画提案競技の開催を8月下旬に予定しております。

（寄稿：秋田市まちづくり整備室）

**国土庁の「低・未利用地有効活用促進臨時緊急調査」の選考結果について**

皆様には4月号でお知らせしましたが、標記調査については当財団が国土庁のお手伝いをしておりましたが、このたび選定地区が決定致しました。

新聞等を通じ提案要領に従って幅広く地区提案を受付け、5月31日に締切りました。

調査地区の選定にあたっては、提案要領の趣旨に従い、低・未利用地を含む提案地区の有効活用に資するという観点から提案地区を審査し、適切な地区と認められるものを国土庁と共に選定致しました。

選定結果概要は下記の通りです。

記

1. 提案地区総数 97地区
2. 選定地区数 15地区（以下は選定地区の所在地）

(1) 大規模工場跡地等利用転換型 ①埼玉県羽生市 ②神奈川県横須賀市 ③山口県下関市	(4) 公的機関土地活用型 ①秋田県秋田市 ②福島県横須賀市
(2) 小規模低・未利用地活用型 ①茨城県水戸市 ②東京都墨田区 ③神奈川県海老名市	(5) 新都市環境創造型 ①秋田県仙北郡角館町 ②京都府福知山市 ③広島県府中市
(3) 中心市街地活性化型 ①長野県岡谷市 ②滋賀県大津市 ③和歌山県御坊市 ④島根県出雲市	

お問い合わせ先：開発調査部 鈴木・森田

## 都市みらいカレンダー

☆印のある項目は、関係団体の活動です。

月	日	項 目	備 考
7	5	☆地下研（※1）／国際交流部会：飛騨高山視察	
	8	高知駅周辺再開発基本計画検討委員会	第1回
	9	産業構造の転換に即した都市政策のあり方懇談会	第2回
	12	町田・相模原都市圏調査ワーキング	第4回
	16	講演会：「イギリスの都市再生戦略」	第1回
	26	☆インテリ（※2）／幹事会	第1回
	28	産業構造の転換に即した都市政策のあり方懇談会	第3回
	30	水戸駅南口中央街区整備協議会	第5回

※1：都市地下空間活用研究会

※2：インテリジェントシティ整備推進協議会

## 平成11年度第1回『一都市みらいーまちづくり懇談会』開催について

5月号でもお知らせ致しましたが、当財団主催による平成11年度第1回『一都市みらいーまちづくり懇談会』が約30名の参加を得て、6月14日に開催されました。

今回は「臨海副都心のまちづくり」をテーマに、講師に東京都都市計画局地域計画部地域計画担当部長の畑野喜邦氏をお招きしご講演頂きました。各種施設の整備が進む「臨海副都心」について、都市計画から見た土地利用の方針や地区整備計画などを中心にご講演頂きました。講演概要は以下の通りです。

### 【臨海副都心のまちづくり】

#### 1. 臨海副都心開発のゆくえ

- ・新知事の発想：今までの投資は無にせず、交通インフラの整備等継続し、産業集積を図る。また、都民のアイデアから開発の方向を考える。

#### 2. これまでの臨海副都心開発と今後

- ・'85年「東京テレポート構想」→'88年「開発基本計画」→'96「開発懇談会答申」→'96「開発の基本方針」→'97「まちづくり推進計画」
- ・今後は、平成28年までの長いスパンで5年ごとに計画を見直し、よりの確な開発を行う。

#### 3. 臨海副都心まちづくり推進計画

- ・以下の内容で進行中だが、台場地区はほぼ完成し、有明南地区は阪神・淡路の震災を教訓に、防災地区として機能を果たす開発を進める。

地区	面積	居住	就業	区 分	面積 (%)
台 場	77ha	5,500人	16,000人	宅 地	192ha( 43%)
青 海	117	6,500	22,000	道 路	115 ( 26%)
有明南	107	2,000	18,000	公 園	119 ( 27%)
有明北	141	28,000	14,000	防災拠点	16 ( 4%)
計	442	42,000	70,000	計	442 (100%)

#### 4. 臨海副都心の今

- ・人気スポットの臨海：GW中に133万人が来訪、年間では2,500万人が訪れる地域に発展。現在も、オフィス・ホテル・公共施設・公共住宅等の整備が進行中であり、臨海高速鉄道も第2期事業として東京テレポート駅から大崎駅までの延伸を予定している。

#### 5. 臨海副都心開発 第2幕へ

- ・土地利用に関しては、売却も視野に入れ加えて定期借地権も考慮している。
- ・暫定利用地の活用としては、パレットタウン・ソフトバンクが進出。
- ・新知事のもと、臨海副都心開発は確実に「第2幕」へ突入し、開発を継続し、発展を止めないまちづくりが精力的に行われていく。

今回の御案内は金融・建設・メーカーの皆様にお届け致しました。

当懇談会は年間4回程度の開催を予定しており、各社2～3回程度御案内を差し上げたいと考えています。また、パレットタウンに関しては10月中旬に「プロジェクト説明会」を開催予定です。

お問い合わせ先：企画調整部 小川

#### 高知駅周辺再開発基本計画検討委員会（第1回）開催について

当財団が高知市より受託しております「高知駅周辺都市整備基本方針作成調査」に伴う標記委員会が、7月8日高知サンライズホテルにて開催されました。

本委員会は地元でも関心が高く、マスコミ（テレビ・新聞）も多数つめかけ、翌日の朝日新聞高知版、高知新聞にも記事が掲載されております。また、一般市民にも公開された形で開催されています。

委員会は、座長に高知商工会議所会頭・入交二郎氏を迎え、都市景観の形成や中核施設、交通機関の再整備などについて討議を重ね、平成12年度末までに報告書をまとめる予定です。内容の詳細をご希望の方は、開発調査部／征矢・森田までお問い合わせ下さい。

#### 「産業構造の転換に対応した都市政策のあり方懇談会」について

6月号でもお知らせ致しましたが、今般当財団では、建設省・住都公団・地域公団・民都機構の共同調査である標記懇談会につき、お手伝いをしており、第2回が7月9日に、第3回が7月28日に開催されました。

懇談会での議論の概要等は建設省ホームページ

<http://www.moc.go.jp/city/torikumi/arikata/index.htm>

にてご覧になれます。また当日配布資料をご希望の方は住所・氏名・電話番号を明記の上、企画調整部／小川までFAXにてお問い合わせください。随時、郵送等致します。

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒107-0062

東京都港区南青山3-18-14 南青山スリービル2F

TEL：03（3423）2120

FAX：03（3423）2125